



前田建設工業株式会社

MAEDA

証券コード：1824



桐朋学園大学仙川キャンパス
第二期工事（東京都）

第76期 株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は2021年3月31日をもって、第76期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 **前田操治**



当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなかで、各種政策の効果による一部持ち直しの動きが見られるものの、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移し、設備投資においても持ち直しの動きが見られた一方で、住宅建設はおおむね横ばいで推移し、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、2019年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage'19~'21」を策定し、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

また、本年5月にはグループ全体として永続的成長を遂げることを目的に、当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて経営統合契約書を締結いたしました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策など、各種政策の効果により、持ち直しの兆しが見られますが、引き続き感染状況を注視し、雇用や所

得環境など、社会経済活動に与える影響を十分注意していく必要があります。

建設業界におきましては、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待されます。企業の設備投資につきましては、不透明な部分があるものの、機械投資を中心に一層の持ち直しが期待されており、住宅建設につきましては、当面、横ばいで推移していくものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、昨年度に次の100年を見据えて今後の10年を「NEXT10」とし、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換、あわせてその実現による「あらゆるステークホルダーから信頼を獲得する企業」の目標達成のため、今後も全社一丸となって取り組みを進めます。

また、当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社にて、持株会社体制への移行を通じ、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えております。

今後将来的に経営環境が著しく変化していくなかで、これまで以上に3社が国内外で築き上げてきた得意分野を共有し、収益力の向上と新たな収益基盤の確立、技術開発やビッグデータの有効活用、デジタルツールの開発、人材育成をはじめとした経営資源の更なる強化をグループ全体として進めていく所存であります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比39.0%増の6,780億円余、営業利益は前期比36.1%増の463億円余となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比62.3%増の232億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに舗装事業を報告セグメントとしています。

建設事業(建築事業及び土木事業)

当社グループの建設事業の売上高は前期比6.1%減の3,942億円余となり、セグメント利益につきましては、国内建築工事が受注工事の着工時期の影響などで、当期出来高が減少し、土木工事の新型コロナウイルス感染症の影響から発注者協議の遅れ等による工事遅延などが一部の工事で見られたものの大型工事の完成、設計変更の獲得により、前期比6.3%増の294億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は海外工事の受注が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の受注が増加したため、前期比2.5%増の2,452億円余、土木事業は国土交通省、道路リニューアル工事を始めとした国内官公庁工事の受注が増加したため、前期比4.6%増の1,636億円余、受注高合計は前期比3.4%増の4,088億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事35.8%、民間工事64.2%であります。

当社の売上高(完成工事高)につきましては、建築事業が前期比2.8%減の2,143億円余、土木事業が前期比3.4%減の1,486億円余、売上高合計は前期比3.1%減の3,630億円余となりました。これにより手持工事高(次期繰越高)は前期比7.4%増の6,619億円余となっております。

舗装事業

舗装事業は、舗装工事等における建設事業及びアスファルト合材等の製造及び販売に関する事業を中心に展開し

ており、売上高は2,324億円余となり、セグメント利益は116億円余となりました。

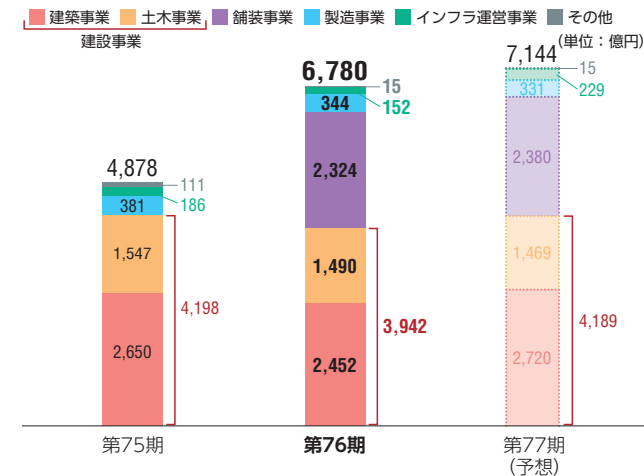
製造事業

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、建設機械関連商品の販売等が堅調に推移したものの、産業機械関連商品の販売等が新型コロナウイルス感染症による国内外の設備投資が控えられた影響で減少したことにより、売上高は前期比9.7%減の344億円余となり、セグメント利益は前期比23.2%減の14億円余となりました。

インフラ運営事業

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション株式会社において新型コロナウイルス感染症の影響により高速道路料金収入が減少したことにより、売上高は前期比18.1%減の152億円余となり、セグメント利益は前期比18.6%減の32億円余となりました。

セグメント別売上高



その他

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比85.8%減の15億円余となったものの、セグメント利益は前期比46.0%増の5億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、現金預金の減少などにより前連結会計年度に比べ140億円余減少し、9,288億円余となりました。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ229億円余減少し、5,613億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ89億円余増加し、3,675億円余となりました。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,700億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の24.2%から29.1%となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較情報における前連結会計年度の各数値につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が68億円余減少したことなどにより、597億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を210億円余行ったことなどにより、△139億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより△759億円余となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ229億円余減少し、989億円余となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較情報における前連結会計年度の各数値につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。なお、当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想につきましては、改めて発表する予定です。

①売上高について

次期の連結ベースの売上高は、7,144億円を見込んでいます。

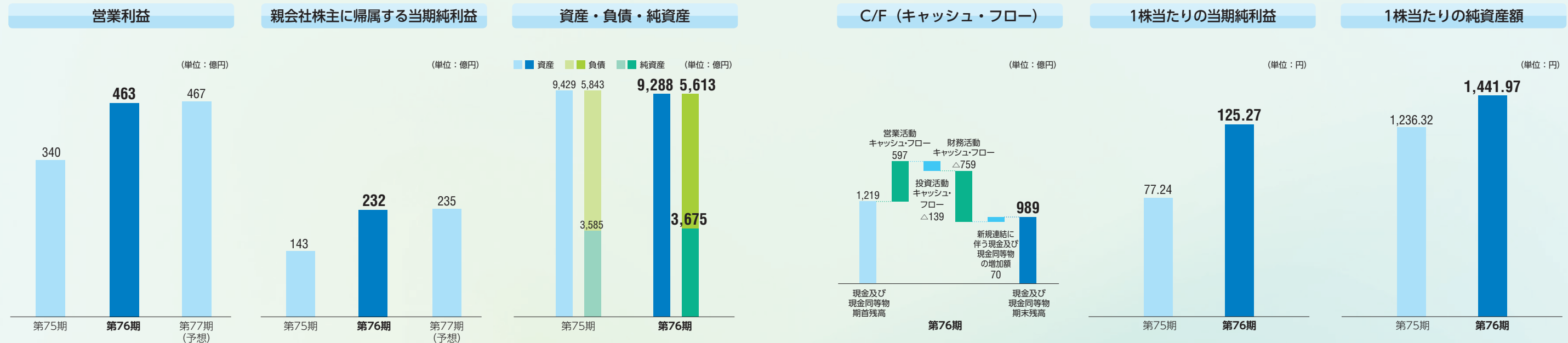
当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,385億円、土木事業が1,455億円、インフラ運営事業が75億円、不動産事業が15億円、合計で3,930億円を見込んでいます。なお、連結ベースの売上高につきましては、現在の当社組織を前提に算定しています。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が467億円、経常利益が460億円、親会社株主に帰属する当期純利益は235億円を見込んでいます。

当社単体での利益につきましては、営業利益が310億円、経常利益が334億円、当期純利益は250億円を見込んでおります。

なお、連結ベースの利益につきましては、現在の当社組織を前提に算定しています。





愛知県新体育館 整備・運営等事業の特定事業契約を締結!

完成予想図



外観透視図(全体鳥瞰)

世界に誇る名城公園内の緑豊かな自然と一体感を創出する樹木形状の外装。公園が連続したような視覚的効果を生み出す樹形アーチを配し、風格あるデザインのメインアリーナ



住所：愛知県名古屋市北区名城1地内

内観イメージ図 → (メインアリーナ)

大相撲興行や各種スポーツ、音楽イベントに対応し、安全性と見やすさ、臨場感と一体感を共存させる世界水準のアリーナ空間と最先端のスマート技術により、最高の体験を提供



観客席
(センターステージコンサート)



観客席(大相撲名古屋場所) 観客席(エンドステージコンサート)



愛知県が実施している「愛知県新体育館整備・運営等事業」に係る公募手続きにおいて、当社とNTTドコモを代表企業とするコンソーシアムグループは、2021年2月17日に落札者として選定され、3月24日に基本協定を締結しました。その後設立した事業会社である㈱愛知国際アリーナと愛知県は5月31日に特定事業契約を締結しました。この事業は国内構成企業各社と世界最大のスポーツ&ライブエンターテインメント会社のシナジーを活かすことで、新たな事業モデルの創造と世界最先端のアリーナを整備・運営します。今回は、国内外から注目されている「愛知県新体育館整備・運営等事業」の概要を紹介します。



3月24日の基本協定調印式。左から前田社長、大村知事、株式会社NTTドコモ 井伊社長



外観透視図(2階エントランス外観)

竹で組んだ外装で構成されていた、かつての相撲小屋の歴史を継承し、組み物で周囲を補強する樹形と具内に残る歴史的な景観を尊重した白壁をデザインに採用

事業の概要

概要

- 対象施設：愛知県新体育館
- 対象施設の構成：メインアリーナ、サブアリーナ・多目的ホール
- 設計・建設期間：2021年6月～2025年3月まで
- 維持管理・運営期間：2025年4月～2055年3月まで(30年間)
- 事業の範囲：統括マネジメント業務・設計建設業務・維持管理業務・運営業務等

事業会社

株式会社愛知国際アリーナ

株主企業

前田建設工業㈱、㈱NTTドコモ、Anschutz Sports Holdings (AEG)、三井住友ファイナンス&リース㈱、東急㈱、中部日本放送㈱、㈱日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド㈱



内観イメージ図
(メインエントランス、コンコース)

公園の木々との一体感を感じるメインエントランスの木陰天井(右)と、外部の樹形の枝葉が伸びたようなコンコースの木組み天井(左)が、来場者を優しく迎える



特集
2

「江東区有明子ども家庭支援センター」が「グッドデザイン賞」、「キッズデザイン賞」など計4つの賞を受賞

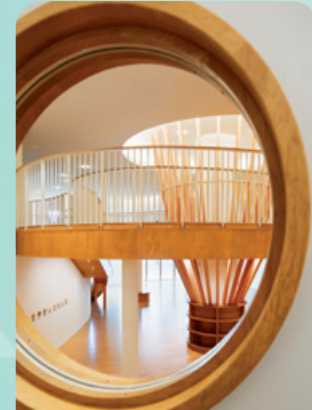
「公園のように活発に遊べて、好奇心をくすぐられる空間をつくりたい」



入り口から見たプレイルーム全体

空間を立体的に使ったわくわくする空間

「公園のように活発に遊べて、好奇心をくすぐられる空間をつくりたい」との施主要望を受け、空中に大きく広がる遊具歩廊や、隠れ家のようなルーバー形状のツリーハウス、また歩廊につながる長いトンネル状の階段や、壁面一体の大きな木育遊具など、空間を立体的に使わくわくする空間づくりに工夫を凝らしました。プレイルームの壁は曲面で構成し、衝突時の安全性を確保するとともに、自然を思わせる有機的な空間を演出しています。



当社設計・施工の「江東区有明子ども家庭支援センター」が、グッドデザイン賞、空間デザイン賞、キッズデザイン賞、SDA賞と合計4つの賞を受賞しました。本施設は、2020年1月に東京都江東区に竣工した大型商業施設「有明ガーデン」(当社設計施工)内のテナント計画です。江東区運営の区内6つめの子ども家庭支援センターで、江東区に住む妊産婦や未就学児を持つ家庭を対象とした施設です。「子育てひろば」「一時保育」「子育て相談」といった子育て支援サービスを地域に提供しており、現在は新型コロナウイルスの影響で予約制での運営となっておりますが、有明ガーデンにお越しの際は是非お子さまと一緒に立ち寄りください。



木育遊具まわり

この場所で生まれる新しい絆が子育ての手助けになるように

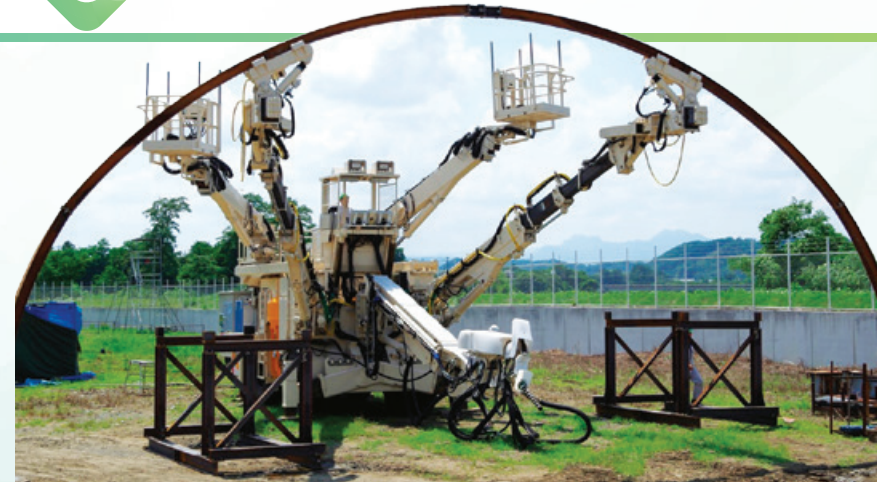
親にとっても居心地の良い空間を目指し、柱や階段に寄り添いベンチを数多く点在させることで親同士のつながりを誘発させながら、子どもたちを皆で見守れるように配慮しています。また、本計画のデザインは全員女性であり、検討に検討を重ねた結果、女性ならではの細部まで目の届いた、明るく柔らかく繊細な空間を表現できました。

本計画のデザイン担当者
左から 藤岡職員(当社)、
川田様(テラダデザイン)



特集
3

「鋼製支保工建込みロボット」が国土技術開発賞「国土交通大臣表彰 優秀賞」を受賞



当社が古河ロックドリル株式会社やマック株式会社と共同で開発した、山岳トンネル工事の安全性・生産性向上技術「鋼製支保工建込みロボット」が第22回国土技術開発賞 国土交通大臣表彰の優秀賞を受賞しました。今後も当社は、社会的課題である安全性・生産性向上を目的に、トンネル自動施工技術の開発に取り組み続けます。



左から水谷チーム長、マック株式会社 宮原社長、中西代表取締役、古河ロックドリル株式会社 阿部社長、坂下部長

「鋼製支保工建込みロボット」による施工状況



写真左 鋼製支保工へのプリズム設置と位置合わせ状況

写真右上 鋼製支保工建込みロボットのナビゲーション画面

写真右下 鋼製支保工建込み時のオペレーターによる位置合わせ状況

受賞のポイント

- 1 自動追尾型トータルステーションなどで構成する「支保工位置ナビゲーションシステム」
- 2 支保工位置の微調整が可能な「高性能エレクター」
- 3 人力作業を必要としない「自動建込用鋼製支保工」

本技術によって、鋼製支保工建込み作業の大幅な省力化と施工サイクル短縮による生産性向上や高精度建込による品質向上、そして肌落ち災害に対する安全性を格段に向上させます。

主な受注・完成工事

受注工事

発注者(敬称略)	工事名	工事場所
JR西日本不動産開発(株)	(仮称) JR金沢駅西NKビル開発(オフィス棟) 新築工事(その2)	石川県
成田国際空港株式会社	2PTBナリタ5番街増築工事	千葉県
十条駅西口地区市街地再開発組合	十条駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等 新築工事	東京都
日東製鋼(株)	日東製鋼 新事業所建設工事(Phase4)	広島県
オリックス(株)	(仮称) 箕面ロジスティクスセンター新築工事	大阪府

受注工事 建築

受注工事 土木

国土交通省東北地方整備局	鳥海ダム仮締切(地中壁) 工事	秋田県
中日本高速道路(株)金沢支社	北陸自動車道(特定更新等)今庄IC~武生IC間床版取替工事(その1)	福井県
国土交通省関東地方整備局	R2国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部その2工事	茨城県
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路東市布トンネル工事	福井県
宮崎県	令和2年度交建防安第49-8-5号 国道448号 石波工区 (仮称) 石波トンネル工事(2工区)	宮崎県

完成工事

発注者(敬称略)	工事名	工事場所
(株)共立エステート	(仮称) 御宿野乃金沢新築工事 A	石川県
(株)ヨークベニマル	(仮称) ヨークベニマル新本部 新築工事	福島県
住友不動産(株)	(仮称) 御茶ノ水計画 B	東京都
(株)フジキカイ	フジキカイ新事業所建設工事 C	愛知県
九州旅客鉄道(株) 宮崎交通(株)	アミュプラザみやざき うみ館 (JR宮交ツインビル駅前棟 (仮称) 新築工事) D	宮崎県

完成工事 建築

完成工事 土木

岩手県	二級河川鶴住居川筋鶴住居地区河川災害復旧(23災647号) 水門土木工事 E	岩手県
中日本高速道路株式会社東京支社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションAランプ工事	東京都
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部大阪支社	北陸新幹線、柿原トンネル他 F	福井県
JFEテクノス(株)	SF赤磐発電所建設工事のうち造成工事 G	岡山県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局	九州新幹線(西九州)、武雄温泉駅高架橋他 H	佐賀県

当社の部門別受注高・売上高及び次期繰越高

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築事業	321,648	245,209	566,857	214,393	352,464
	土木事業	294,537	163,613	458,151	148,644	309,506
	小計	616,186	408,822	1,025,009	363,038	661,971
インフラ運営事業	—	1,423	1,423	1,423	—	
不動産事業	301	1,623	1,925	1,624	300	
合計	616,488	411,869	1,028,357	366,086	662,271	

完成工事 建築



(仮称) 御宿野乃金沢新築工事



(仮称) 御茶ノ水計画



フジキカイ 新事業所建設工事



アミュプラザみやざき うみ館 (JR宮交ツインビル駅前棟 (仮称) 新築工事)



二級河川鶴住居川筋 鶴住居地区 河川災害復旧(23災647号) 水門土木工事



北陸新幹線、 柿原トンネル他



SF赤磐発電所 建設工事のうち 造成工事



九州新幹線(西九州)、 武雄温泉駅 高架橋他

完成工事 土木

連結財務諸表の要旨

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2021年3月31日現在)	前期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	433,190	455,601
固定資産	495,519	486,937
有形固定資産	165,558	159,589
無形固定資産	180,603	191,352
投資その他の資産	149,357	135,995
繰延資産	179	386
資産合計	928,889	942,925
負債の部		
流動負債	267,118	339,682
固定負債	294,242	244,655
負債合計	561,361	584,337
純資産の部		
株主資本	241,706	219,954
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	37,549	36,680
利益剰余金	178,526	158,907
自己株式	△ 2,833	△ 4,097
その他の包括利益累計額	28,317	8,439
その他有価証券評価差額金	29,218	15,336
繰延ヘッジ損益	△ 19	△ 16
為替換算調整勘定	2	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 883	△ 6,880
非支配株主持分	97,504	115,195
純資産合計	367,527	358,587
負債純資産合計	928,889	942,925
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	1,939億円	1,812億円

□ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	678,059	487,856
売上原価	581,302	420,295
販売費及び一般管理費	50,413	33,515
営業利益	46,343	34,045
営業外収益	3,909	7,131
営業外費用	4,587	4,579
経常利益	45,665	36,597
特別利益	4,602	455
特別損失	1,715	10,622
税金等調整前当期純利益	48,551	26,430
法人税、住民税及び事業税	19,282	7,911
法人税等調整額	△ 2,820	2,236
当期純利益	32,089	16,282
非支配株主に帰属する当期純利益	8,814	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	23,275	14,342
(注) 1株当たりの当期純利益	125円27銭	77円24銭

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,772	32,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,981	△ 38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,954	71,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△ 145
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 30,034	65,341
現金及び現金同等物の期首残高	121,912	56,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,098	-
現金及び現金同等物の期末残高	98,976	121,912

個別財務諸表の要旨

□ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2021年3月31日現在)	前期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	285,342	358,222
固定資産	270,093	161,393
有形固定資産	46,845	46,670
無形固定資産	7,504	5,593
投資その他の資産	215,743	109,129
資産合計	555,436	519,616
負債の部		
流動負債	194,641	267,908
固定負債	127,518	63,958
負債合計	322,159	331,867
純資産の部		
株主資本	205,591	172,712
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,587
利益剰余金	141,340	108,996
自己株式	△ 799	△ 1,335
評価・換算差額等	27,685	15,036
その他有価証券評価差額金	27,685	15,036
純資産合計	233,276	187,749
負債純資産合計	555,436	519,616
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	571億円	556億円

□ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
完成工事高	366,086	387,266
完成工事原価	312,416	334,048
販売費及び一般管理費	23,947	24,646
営業利益	29,722	28,570
営業外収益	18,022	3,937
営業外費用	2,503	2,706
経常利益	45,241	29,802
特別利益	3,828	470
特別損失	1,057	2,552
税引前当期純利益	48,012	27,720
法人税、住民税及び事業税	10,888	6,624
法人税等調整額	877	△ 263
当期純利益	36,247	21,359
(注) 1株当たりの当期純利益	187円33銭	110円36銭

□ 詳細はホームページをご覧ください。

前田建設工業 IR 検索



トップページ



IRページ

MAEDAエコポイントシステム制度

「Me-pon」制度開始から10周年

Me-pon(前田エコポイント制度)は社員とその家族の環境活動=エコアクションを応援する当社独自のしくみです。2010年から運用を開始し、2020年で10周年を迎えました。今後も「家族と」「仲間と」「楽しく」をキーワードに、エコアクションが社員の生活に定着し、家族団樂のきっかけなどプライベートの充実にも寄与することを目指します。



「Me-pon」のしくみ

専用ウェブサイトに取り組んだ
エコアクションを登録し、
ポイントを獲得！

獲得したポイントは、エコや社会貢献に
関する商品と交換できます！

毎日のeco手帳
毎日の身近な
エコ活動を登録！
1pt/1日

今週のエコクイズ！
週替わりのスバルタ
エコクイズ！
5pt/週

環境家計簿をつける
毎月の電気・ガス・水道
使用量を入力
20pt/月

Me-ponで登録可能なエコアクションの一部を紹介！



「Me-pon」の使用例



■ 創業

1919年1月8日

■ 設立

1946年11月6日

■ 事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

■ 資本金

28,463,349,309円

■ 従業員

3,220名 (連結6,929名)

■ ホームページアドレス

<https://www.maeda.co.jp/>

■ 発行可能株式総数

635,500,000株

■ 発行済株式総数

194,608,482株

■ 単元株式数

100株

■ 株主数

8,913名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	12.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,510	6.43
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	6,304	3.24
住友不動産株式会社	5,885	3.03
株式会社みずほ銀行	5,100	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(注)	4,677	2.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632(注)	4,329	2.23
株式会社三井住友銀行	4,150	2.13
前田道路株式会社	3,877	1.99
前田建設工業社員持株会	3,234	1.66

(注) 常任代理人 株式会社みずほ銀行

代表取締役社長	執行役員社長	前田 操	田 治
代表取締役	専務執行役員	中西 隆	西 夫
取締役	専務執行役員	関本 昌	本 吾
取締役	専務執行役員	近藤 清	近 一
取締役	専務執行役員	近岐 謙	岐 二
取締役	専務執行役員	幡橋 裕	幡 昭
取締役		土橋 昭	土 夫
取締役		幕田 英	幕 雄
取締役		村山 利	村 栄
取締役		高木 敦	高 敦

常勤監査役	伊藤 雅	藤 規
常勤監査役	大嶋 義	大 隆
常勤監査役	小笠原 四	小 郎
監査役	佐藤 元	佐 宏
監査役	篠藤 連	篠 連

常務執行役員	東海 林 茂 美
常務執行役員	川島 重 要 一
常務執行役員	永重 訪 俊 守
常務執行役員	諏訪 黒 泰 雅
常務執行役員	石黒 原 泰 之
常務執行役員	田原 川 悟 亮
常務執行役員	山田 尚 成 仁
常務執行役員	脇屋 山 基 誠
常務執行役員	東付 野 忠 彦
常務執行役員	尾野 福 昭
執行役員	藤山 田 美 智 雄
執行役員	三島 田 徹 也
執行役員	鈴木 木 章 夫
執行役員	安西 忠 信 明
執行役員	安手塚 広 也
執行役員	石田 能 康
執行役員	土屋 建 夫
執行役員	江原 雅 夫
執行役員	柘植 浩 史
執行役員	森野 泰 聡
執行役員	稼農 泰 嘉
執行役員	河村 展 之

(注) 1. 取締役土橋昭夫、取締役幕田英雄、取締役村山利栄及び取締役高木敦の4氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元及び監査役篠藤連の3氏は、社外監査役であります。

事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四国支店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本店 (建築設計部門) 光が丘本社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700 東京都練馬区高松五丁目8番20号 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番地1 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	沖縄支店	那覇市西一丁目19番地9号 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	ICI総合センター	取手市寺田5270番地 〒302-0021 ☎(0297) 85-6171
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	営業所 海外事業所	全国23ヶ所 香港出張所(中国) バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<https://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記載された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

